

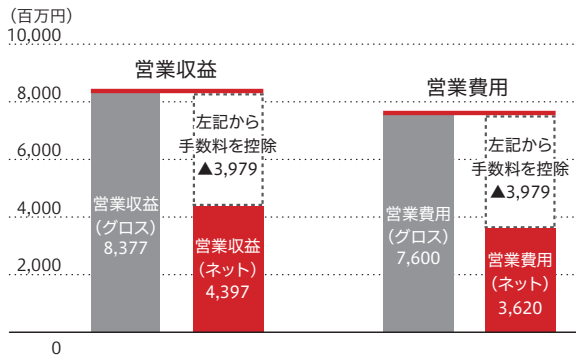
財務ハイライト

2017年度の業績

- ・ 営業収益(ネット)：投資信託部門は、金融法人向けの販売好調により委託者報酬2,182百万円(前期比4.1%増)となった一方、投資顧問部門は、運用パフォーマンスに応じた報酬の減少により運用受託報酬2,215百万円(前期比▲21.3%減)となりました。これにより、営業収益は4,397百万円(前期比▲10.5%減)となりました。
- ・ 営業費用(ネット)：先行投資により人件費・物件費ともに増加し、営業費用は3,620百万円(前期比8.4%増)となりました。この結果、営業利益は777百万円(前期比▲50.6%減)、当期純利益は550百万円(前期比▲50.5%減)となりました。

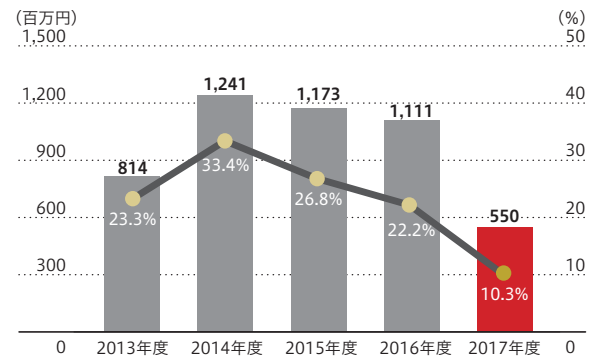
【解説】営業収益・営業費用ネット表示

※ 営業収益(ネット)および営業費用(ネット)は、販売会社および再委託運用会社への支払手数料を控除した数値



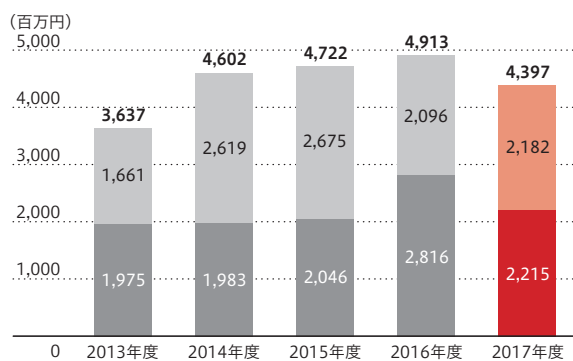
当期純利益、ROE

■ 当期純利益 ■ ROE



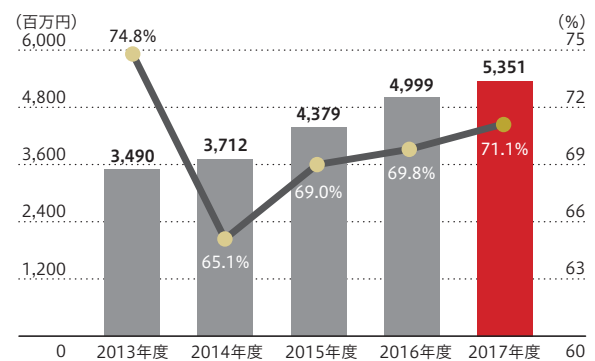
営業収益(ネット)

■ 委託者報酬(ネット) ■ 運用受託報酬(ネット)



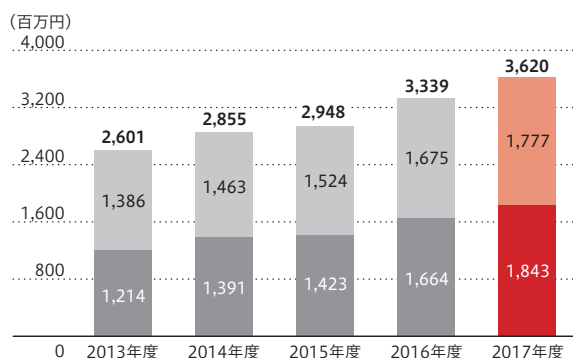
純資産、自己資本比率

■ 純資産 ■ 自己資本比率

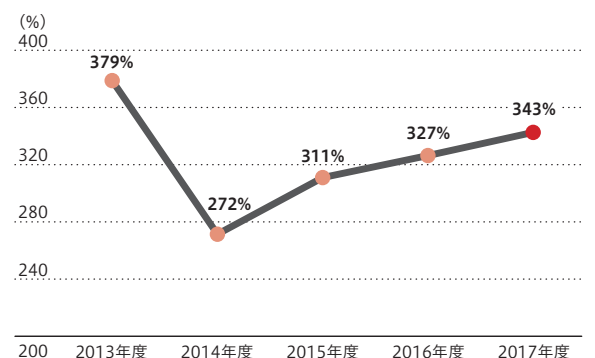


営業費用(ネット)

■ 人件費 ■ 物件費



流動比率



財務データ

	(単位)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
<損益>						
営業収益(ネット)	百万円	3,637	4,602	4,722	4,913	4,397
委託者報酬(ネット)	百万円	1,661	2,619	2,675	2,096	2,182
運用受託報酬(ネット)	百万円	1,975	1,983	2,046	2,816	2,215
営業費用(ネット)	百万円	2,601	2,855	2,948	3,339	3,620
人件費	百万円	1,386	1,463	1,524	1,675	1,777
物件費	百万円	1,214	1,391	1,423	1,664	1,843
営業利益	百万円	1,036	1,747	1,773	1,573	777
税引前当期純利益	百万円	1,037	1,900	1,780	1,586	782
当期純利益	百万円	814	1,241	1,173	1,111	550
<財政>						
現金及び現金同等物	百万円	3,179	3,896	4,375	5,032	4,606
純資産	百万円	3,490	3,712	4,379	4,999	5,351
資本金	百万円	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550
総資産	百万円	4,664	5,703	6,350	7,164	7,522
剰余金配当	百万円	0	1,007	500	500	200
<1株当たりデータ>						
EPS(1株当たり当期純利益)	円	33,799.8	51,555.0	48,740.8	46,146.8	22,846.6
BPS(1株当たり純資産)	円	144,932.6	154,126.6	181,844.4	207,593.0	222,196.9
DPS(1株当たり配当金)	円	0.0	41,811.7	20,759.8	20,759.8	8,303.9
<レシオデータ>						
流動比率	%	378.9	271.5	311.1	326.5	342.7
ROE	%	23.3	33.4	26.8	22.2	10.3
ROA	%	17.5	21.8	18.5	15.5	7.3
自己資本比率	%	74.8	65.1	69.0	69.8	71.1

貸借対照表

単位：百万円

	2016年度	2017年度	増減
資産の部			
流動資産	6,745	7,024	278
現金・預金	5,032	4,606	▲426
前払費用	77	69	▲8
未収委託者報酬	760	919	159
未収運用受託報酬	788	1,371	582
未収収益	0	0	0
繰延税金資産	63	55	▲8
その他の流動資産	22	3	▲19
固定資産	419	498	79
有形固定資産	44	46	2
建物	31	27	▲4
器具・備品	12	19	7
無形固定資産	4	4	-
電話加入権	4	4	-
投資その他の資産	370	446	76
投資有価証券	47	66	18
長期差入保証金	161	161	-
繰延税金資産	161	218	57
その他の投資	0	0	0
資産合計	7,164	7,522	357
負債の部			
流動負債	2,065	2,049	▲15
未払金	660	368	▲292
未払手数料	340	332	▲8
未払費用	691	1,106	415
未払法人税等	143	71	▲71
未払消費税等	10	44	34
前受収益	7	-	▲7
預り金	82	15	▲67
賞与引当金	120	104	▲15
役員賞与引当金	9	5	▲3
固定負債	98	120	22
退職給付引当金	90	112	21
資産除去債務	8	8	0
負債合計	2,164	2,170	6
純資産の部			
株主資本	4,998	5,349	350
資本金	1,550	1,550	-
資本剰余金	413	413	-
利益剰余金	3,035	3,385	350
評価・換算差額等	0	2	1
その他有価証券評価差額金	0	2	1
純資産合計	4,999	5,351	351
負債・純資産合計	7,164	7,522	357

損益計算書

単位：百万円

	2016年度	2017年度	増減
営業収益	9,180	8,377	▲802
委託者報酬	5,363	5,004	▲359
運用受託報酬	3,816	3,372	▲444
営業費用	7,606	7,600	▲6
手数料	4,266	3,979	▲287
人件費	1,675	1,777	101
物件費	1,664	1,843	178
営業利益	1,573	777	▲795
営業外収益	12	4	▲7
営業外費用	0	0	0
経常利益	1,586	782	▲803
特別損失	0	0	-
税引前当期純利益	1,586	782	▲803
法人税等	428	281	▲147
法人税等調整額	45	▲49	▲95
当期純利益	1,111	550	▲561

重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上

- ・役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上

- ・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式

議案別議決権行使状況（2017年1月～12月総会開催企業）

1. 会社提案議案に対する賛成・反対・棄権・白紙委任の議案件数

	賛成	反対	棄権	白紙委任	合計
a. 剰余金処分	213	64	0	0	277
b. 取締役選任	244	163	0	0	407
c. 監査役選任	213	57	0	0	270
d. 定款一部変更	84	1	0	0	85
e. 退職慰労金支給	6	4	0	0	10
f. 役員報酬額改定	97	8	0	0	105
g. 新株予約権発行	23	2	0	0	25
h. 会計監査人選任	9	0	0	0	9
i. 再構築関連 ^{※1}	0	0	0	0	0
j. その他会社提案 ^{※2}	117	23	0	0	140
合計	1,006	322	0	0	1,328

※1 合併、営業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割等

※2 自己株式取得、法的準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合、買収防衛策(上記a～iの議案を除く)等

2. 株主提出議案に対する賛成・反対・棄権・白紙委任の議案件数

	賛成	反対	棄権	白紙委任	合計
合計	8	103	0	0	111

3. 議決権行使結果の概況

2017年1～12月総会では、行使対象企業383社、会社提案1,328議案、株主提出111議案に対し議決権行使指図を行いました。そのうち、会社提案議案で反対票を投じた議案は322議案あり、反対比率は24%となりました。

会社提案議案で反対票を投じた主な内容は以下のとおりとなりました。

- ・大株主出身者等で独立性の観点から問題があると考えられ、社外取締役選任議案に反対したケース
- ・大株主出身者等で独立性の観点から問題があると考えられ、社外監査役選任議案に反対したケース
- ・ROE、DOEに照らして著しく低い配当議案に反対したケース
- ・ROE、DOEに照らして著しく低い配当となっているが、剰余金処分議案が上程されていないため、代表取締役選任議案に反対したケース
- ・監査役、社外取締役が支給対象に含まれるなど、コーポレートガバナンスの観点から問題がある退職慰労金支給議案に反対したケース
- ・社外取締役が複数名選任されておらず、適切なガバナンス体制構築を怠ったと判断し代表取締役選任議案に反対したケース

今年度は、買収防衛策関連議案が19議案ありましたが、買収防衛策を継続する合理的な必要性があるかを個別に精査した結果、すべての議案に反対票を投じました。

また、株主提出議案では、取締役等の報酬の個別開示を求める議案等について、賛成票を投じました。

※ 個別議案ごとの行使状況については、当社ホームページで公表しています。